

第1号議案 令和2年度事業報告及び収支決算、監査報告

I. 事業報告

令和2年度は、中国でまん延した新型コロナウイルスによる感染が瞬く間に世界中に拡大し、2年度末には、世界の感染者数は1億3千万人、死者も3百万人弱に達した。ようやくワクチンの開発・接種も進んできたが、現在も収束の目途が立っていない。日本でも感染が拡大したため、昨年4月7日に緊急事態宣言が出され、その効果もあり5月25日に一旦解除されたものの、本年1月8日に再宣言、3月18日に解除、さらにまん延防止等重点措置が適用された後、4月25日に再々宣言が出されるなど、収束には程遠い状況である。

この間、世界的に経済活動が大幅に低下し、戦後最大の経済の落ち込みを記録したが、日本でも、東京オリンピックが延期されたほか、国内の様々なイベントの取り止め、国内移動の自粛、海外との人的交流の遮断などにより、関係する多くの産業が深刻な状況に陥り、現在も継続している。感染症に対する経済対策として、1次、2次合わせて57兆円余の補正予算や3年度予算が投入されているが、経済全体の大きな需要不足は依然として解消されていない。個人消費支出は、昨年4~6月期に極端に減少した後やや回復したが、前年水準に全く届いておらず、今年に入っても、コロナ禍が収束しない中で低迷が続いている。

食料品の動向については、家庭用は、いわゆる巣ごもり消費の拡大によって総じて好調であったが、外出自粛、テレワークの浸透などによって、産業給食、学校給食、一般外食などの業務用需要は極端な減少に直面した。冷凍食品も同様に、家庭用は需要が急増した商品もあり総じて好調であったが、業務用は昨年2月末の突然の学校休業に始まり、飲食店の営業自粛・時間短縮などが大きく影響し、大幅な減収となった。

このような中で、当協会でも、コロナ禍により当初の事業計画を大幅に変更して事業を展開してきた。特に、昨年は日本で食品冷凍事業が始まって100周年に当たったことから記念事業などを計画していたが、取り止めた。

＜令和2年の生産・消費動向＞

2年(1~12月)の冷凍食品生産量は、数量 155.1万トン(前年比 2.3%減)、金額(工場出荷額)が 7,028 億円(0.7%増)であった。数量は前年を下回り、金額はわずかに上回った。

また、国内生産量に冷凍野菜輸入量、調理冷凍食品輸入量を加えた「国内消費量」は 284.0 万トン(3.6%減)、国民一人当たりでは 22.6kg(0.8kg減)となり、6 年ぶりに消費量は減少した。

冷凍食品の生産数量・金額の推移

【数量】

(単位:トン)

	業務用		家庭用		計	
	数量	前年比	数量	前年比	数量	前年比
平成 28 年	917,652	101.6%	636,613	103.2%	1,554,265	102.3%
29 年	937,549	102.2%	662,497	104.1%	1,600,046	102.9%
30 年	899,772	96.0%	687,236	103.7%	1,587,008	99.2%
令和元年	896,107	99.6%	692,350	100.7%	1,588,457	100.1%
2 年	779,948	87.0%	771,265	111.4%	1,551,213	97.7%

【金額】

(単位:百万円)

	業務用		家庭用		計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成 28 年	398,532	101.5%	288,528	98.0%	687,060	100.0%
29 年	405,556	101.8%	311,598	108.0%	717,154	104.4%
30 年	397,633	98.0%	319,335	102.3%	716,968	100.0%
令和元年	381,514	95.9%	316,437	99.1%	697,951	97.3%
2 年	327,882	85.9%	374,895	118.5%	702,777	100.7%

冷凍食品の国内消費量(令和 2 年)

国内消費量 (トン)	国内生産量 (トン)	冷凍野菜 輸入量 (トン)	調理冷凍食品 輸入量 (トン)	1人当たり 消費量 (kg)
2,840,373 (前年比 96.4%)	1,551,213 (97.7%)	1,032,756 (94.8%)	256,404 (95.3%)	22.6 (0.8 kg減)

1. 広報事業

「冷凍食品100周年」(北海道で最初の食品冷凍事業が始まった1920年から100年目)として記念事業を含め幅広く事業を展開したが、コロナ禍により一部事業は計画変更を余儀なくされた。

(1) PR活動

ア. 「冷凍食品100周年」記念事業

(ア) 冷凍食品100周年記念イベント

北海道森町との共催で、9月に「冷凍食品100周年」記念イベントを計画したが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、イベントは取り止めた。また、併せて実施予定であった北海道地区での地方メディアミックスについても取り止めた。

(イ) 「冷食 JAPAN 2020」

10月7日(水)～9日(金)、東京ビッグサイト青海展示棟において、当協会主催で冷凍食品及び冷凍食品製造機器・設備等の専門展示会を開催。会員の協力によるブース展示のほか、専門家によるセミナーを開催。なお、「フードシステムソリューション」、「フードセーフティジャパン」等との同時開催。

期 間: 10月7日(水)～9日(金) 10:00～17:00

場 所: 東京ビッグサイト 青海展示棟

内 容: 冷凍食品と冷凍食品製造の専門展示、冷凍食品に関するセミナー
10講座を開催。

出展社数: 17社 80小間

来場者数: 10,079名(同時開催展総数)、セミナー聴講者数: 608名



<セミナー>

・10月7日(水)

タイトル	基調講演:冷凍食品の100年	高齢者の低栄養予防における 冷凍食品の活用	冷凍食品認定制度とHACCP	UDFとしての冷凍食品の開発
講演者	(一社)日本冷凍食品協会 専務理事 木村 均	医療法人社団福寿会 慈英会病院 在宅部栄養課課長 中村 育子	(一社)日本冷凍食品協会 常務理事 尾辻 昭秀	マルハニチロ株式会社 メディケア営業部 商品開発課 阿部 裕介

・10月8日(木)

タイトル	冷凍食品の科学と技術の 面白さと未来予想	冷凍食品製造の自動化・環境対策のご提案 (一社)日本包装機械工業会		脱炭素社会実現に向けた 冷凍機の冷媒動向と産業分野 での取組み
講演者	東京海洋大学 特任教授 鈴木 徹	大森機械工業株式会社 営業本部 國際部チーフ 横村 真吾	株式会社フジキカイ 営業部 仙台営業所所長 安江 明憲	株式会社前川製作所 技術企画本部 商品開発センター課長 深野 修司

・10月9日(金)

タイトル	コロナでコメ需給はどうなる? 産地・流通・消費の動向	ニチレイフーズのAIを活用した 検査選別工程の自動化	冷凍食品の製品開発
講演者	株式会社グレイン・エス・ピー 代表取締役会長 八木 俊明	株式会社ニチレイフーズ 技術戦略部装置開発グループ シニアプロフェッショナル 塙本 真也	味の素冷凍食品株式会社 マーケティング本部国内統括事業部 製品マネジメント第2グループ長 源田 達章

イ. キヤッヂコピー・ロゴによる展開と冷凍食品アンバサダーの起用

「ココロにおいしい、冷凍食品」と「冷凍食品100周年」によるコピー・ロゴを各種事業で活用したほか、会員や業界関係者のWeb、製品カタログ等での活用協力を要請した。なお、3年1月からは「冷凍食品(100+1)周年」ロゴのデザインに変更した。

また、平成29年度から「冷凍食品アンバサダー」に起用した、洋食料理家の三國清三氏に対し、アンバサダーとしての活動を引き続きバックアップした。



ウ. 冷凍食品 PR イベント

(ア)消費者向け PR イベント

「冷凍食品の日」PRイベントは、従来、多数の一般消費者を集め、著名人によるトーク、試食会を行っていたが、本年度は取り止めた。その代替として、冷凍食品アレンジレシピコンテストを実施した。

名 称:「冷凍食品100周年 ~10月18日は冷凍食品の日~ 冷凍食品レシピコンテスト」

内 容:市販の冷凍食品を使ったオリジナルのアレンジレシピを募り、グランプリ受賞者を10月18日(日)の冷凍食品の日に、読売新聞朝刊、協会HP等で発表

部 門:一般の部 / ジュニアの部(中学生以下)

応募期間:8月17日(月)~9月13日(日)

応募告知:コンテスト特設サイト、テレビ、ラジオ、新聞、WEB等

審 査:①一次審査:9月16日(水)~23日(水) 冷凍食品調理コンサルタント

12名による書類審査で、各部門5作品を選出

②二次審査：9月30日(水)Patia市ヶ谷にて試食審査を行い、各部門グランプリ、準グランプリを決定

審査委員長・三國清三氏、副委員長・大櫛顕也会長

賞品：グランプリ(各部門1名)商品券10万円分、準グランプリ(各部門4名)商品券1万円分

発表：10月18日(日)読売新聞朝刊、コンテスト特設サイト、協会ホームページ、「冷食 ONLINE」等で発表。10月19日(月)PRワイヤーで配信

審査結果の主なメディア露出

- ①ラジオ：キー局1件、地方ラジオ1件
- ②新聞・雑誌等：読売新聞朝刊、読売KODOMO新聞、朝日小学生新聞、教育専門紙1紙他
- ③WEB：PRワイヤーリリースを基にしたWEBニュースなど「エキサイトニュース」等65件



左から三國清三氏、大櫛会長



一般の部：グランプリ受賞作品



ジュニアの部：グランプリ受賞作品

(イ)農林水産省「消費者の部屋」特別展示

①農林水産省(本省)

農林水産省「消費者の部屋」で、「ココロにおいしい、冷凍食品」をテーマに15回目となる冷凍食品の特別展示を開催した。5日間で来場者数は497名(前年1,276名)。2年度は、試食は行わず、会場のラジオ中継を取りやめた。また、展示準備委員会を開催しなかったが、各社の同委員会メンバーと実施に当たっての調整を行った。パネル展示とカタログ等資料の配布は例年同様に実施した。

期間：9月28日(月)～10月2日(金)

場所：農林水産省「消費者の部屋」(東京都千代田区)

内容：

- ・パネル展示

「普及」5枚、「工場見学」5枚、「冷凍食品の歴史」5枚、

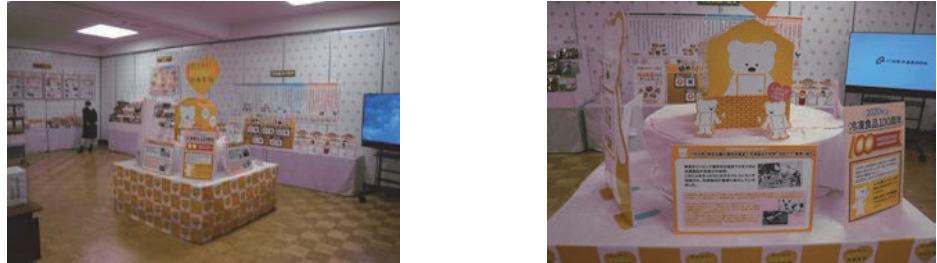
「冷凍食品100周年」2枚、「業務用需要先マップ」1枚等

・スタンドパネル展示

「冷凍食品の豆知識の木」、「○×クイズ」等

・ダミーパッケージ展示 77品目

- ・普及パンフレット類の配布設置
- ・会員社製品パンフレット類の配布設置
- ・当協会制作の消費者向け DVD「追跡！冷凍食品 探れ！おいしさの秘密」の上映



②地方農政局

①の「消費者の部屋」特別展示は、中国四国農政局(4月)、近畿農政局(5月)、東海農政局(9月)、関東農政局(10月)及び東北農政局(3年2月)でも開催された。

(ウ)学校給食関係者向け研修会

日本教育新聞社との共催で、本年度 6 回目となる、学校給食関係者等を対象とした研修会を、3 年 3 月にオンラインで開催した。専門家による講演、学校栄養職員による実践事例発表、会員企業による商品紹介、意見交換会を実施した。

研修会の模様を、日本教育新聞 3年4月5日号に掲載。また、後日「NIKKYO WEB(日本教育新聞 電子版)」に研修会の様子を掲載(後述)。

タイトル:「コロナ禍における学校給食での冷凍食品活用に向けた研修会～豊かな献立を実現するために～」

期 間:3年3月13日(土)13:00～15:00

内 容:

- ・元文部科学省学校給食調査官 金田雅代氏による基調講演「食育推進にはたす冷凍食品の役割」
- ・船橋市立坪井中学校栄養士 岩島由美子氏による実践事例発表「コロナ禍における学校給食での冷凍食品活用術」
- ・冷凍食品メーカー等 7 社による取組み、商品の紹介
- ・意見交換会

受 講 者:約 80 名(栄養教諭、学校栄養職員、教育委員会学校給食担当者等)



講演する金田氏



左から金田氏、岩島氏、三浦広報部長



会員企業による商品紹介

(工)在宅介護向けセミナー

女子栄養大学出版部との共催で、「栄養と料理」の読者(主に医療食、介護食関係者)を対象としたセミナーを、3年2月にオンラインで開催。専門家などによる講演、会員企業による商品紹介を実施。セミナーの採録記事を3年3月9日(火)発売の「栄養と料理」4月号に掲載。また、レシピ紹介に使用した内容を、同日「冷食 ONLINE」に掲載した。

タイトル: 「～買いおきできる冷凍食品は介護にも役立ちます～
シニアの食や在宅介護における冷凍食品の可能性」

日 時: 3年2月13日(土)14:00～15:00

内 容: ・三浦広報部長による講演

「もっと知りたい!進化する冷凍食品とそのニーズ」

・北海道名寄市立大学准教授 中村育子氏による特別講演

「訪問栄養指導の現場から、冷凍食品の魅力と喜ばれるレシピ」

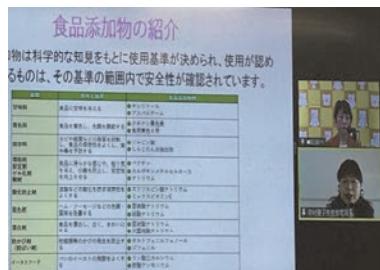
・会員5社による商品説明

・質疑応答

受講者: 366名「栄養と料理」読者(管理栄養士、栄養士、介護士・ヘルパー等)



中村育子准教授



中村氏講演画面



会員企業による商品紹介

(才)子育て世代向けミニセミナー

子育て支援サイト「ベビカム」(会員35万人)で定期的に開催しているオンラインお茶会「Mama Tea Break」で9月、「頑張りすぎない家事＆育児」をテーマに、広報部長がミニセミナーを実施した。セミナーの模様はYouTubeのベビカム公式チャンネルから閲覧可能。

日時/テーマ: 9月1日(火)(15:00～15:20)

「まずはママに楽になってもらいたい!～子育ての経験談も交えて」

9月2日(水)(同)

「知られていない冷凍食品の魅力と便利さ」

9月3日(木)(同)

「お弁当だけじゃない!冷凍食品の使い道」

参加者: 3日間計 約200名

(力)東京都「交流フェスタ」

東京都消費者月間である10月に毎年開催されている、東京都主催の「交流フェスタ」について、2年度はWeb上での開催となり参加した。

10月9日(金)～12月9日(水)に特設サイト内の「ウェブース～消費生活いろいろブース」コーナーで、当協会制作の啓発動画3編(各30秒)の放映など、冷凍食品の優れた特性を紹介した。

エ. WEB の活用

(ア)ホームページ

8月から、協会の月刊会報誌「冷凍食品情報」をホームページ上に掲載し、令和2年1月号からのバックナンバーを閲覧できるようにした。

また、消費者や会員に対して、各種情報を適宜提供した。さらに、「TOPICS 会員・業界関係者向け」ページに、行政から新型コロナウイルス関連など周知要請のあった情報等を121件(前年度58件)掲載した。

(イ)消費者向けサイト「冷食 ONLINE」

「冷凍食品100周年特集～冷凍食品の歩み～」、「スポーツ栄養ごはん」などの特集ページの作成など、コンテンツの充実を推進し、ユーザー数は大幅に増加(前年度比128%)。

またレシピについて、「冷凍食品アレンジレシピ」に名称変更(9月1日)し、ページレイアウトのリニューアル、検索のし易さや見易さの改善を行った。3月末時点で314レシピ掲載。



(ウ)Facebook

「冷食 ONLINE」のニュース更新を伝える告知媒体「冷凍食品のススメ」として活用した。

(エ)読売新聞WEBサイト「YOMIURI ONLINE」との連携

10月の「冷凍食品月間」期間中に、読売新聞ホームページから、「冷食 ONLINE」へのリンク誘導等を図った。

①読売新聞「YOMIURI ONLINE」トップページ

掲載期間:10月18日(日)

内容:「YOMIURI ONLINE」トップページにバナーを掲載し、「10月18日は冷凍食品の日」の告知と「冷食 ONLINE」へのリンク誘導。

②読売新聞「YOMIURI ONLINE」内「発言小町」

掲載期間:10月18日(日)～31日(土)

内容:「YOMIURI ONLINE」内の「発言小町」にバナーを掲載し、「10月18日は冷凍食品の日」の告知と「冷食 ONLINE」へのリンク誘導。

(才)ニュースサイト記事広告

春先の新生活開始時期の施策として、主に若年層を対象とした総合ニュースメディアである「マイナビニュース」に記事広告を3月から掲載した。平日は仕事で忙しい若いペアの『食事の楽しみ方』の提案として、冷凍食品を用いたレシピ3品を漫画形式で紹介するとともに、「冷食 ONLINE」への誘導を図った。

掲 載 日:3年3月1日(月)~

同サイトの「春の新生活特集」コーナー(3月1日(月)~4月30日(金))
にも同記事を掲載

内 容:先回(平成31年3月)の続編とし、二人が結婚し生活リズムが異なる
中で、絆をより深めるために冷凍食品を用いた料理を作る。その料理
から「冷食 ONLINE」に誘導。3月以降、マイナビニュース内でアーカイ
ブとして、常時閲覧可能。

(力)動画広告制作および配信

動画広告の第4弾として、「“手間抜き”で子どもはすくすく育つ」と題し、冷凍食品は手間抜きではなく、自然解凍の活用や下処理などの手間を抜く「手間抜き」であることをコミカルに表現し、15秒、30秒の動画を制作した。

スマートフォンなどで多く視聴されている「テレビ番組見逃し配信サービス」内で、今回制作した冷凍食品の動画広告「“手間抜き”で子どもはすくすく育つ」編を配信した(149万7千回)。なお、第3弾までを含め、この動画は協会ホームページでも閲覧可能。

配 信 日:3年3月12日(金)~27日(金)

配信先媒体:テレビ朝日見逃し配信

TBS 見逃し配信

C M 時 間:30秒



オ. メディア展開

(ア)地方メディアミックス

元年度から特定エリアでテレビ、ラジオ、新聞等のメディアを複合的に活用し、相乗的な効果の創出を狙い、2年度は福岡県で実施した。なお、北海道は中止した(既述)。

i.新聞記事広告

掲載紙:西日本新聞夕刊
部数:約6万部
掲載:10月17日(土)
媒体:1/3P カラー
内容:冷凍食品の優れた特性を記事体広告で紹介



ii.テレビ

番組名:「日曜も Siesta」
放送局:RKB毎日放送
放送エリア:福岡県
放送日時:11月1日(木)12:54~13:57
(放映は10分程度)
内容:身近な冷凍食品の基礎知識とともにレシピの紹介やおいしさの秘密について広報部長が解説。

iii.ラジオ

番組名:「RKBラジオまつり」
放送局:RKB毎日放送
放送エリア:福岡県
放送日時:10月18日(日)12:50~13:10
内容:レシピコンテストグランプリ受賞レシピを再現し、広報部長が冷凍食品の魅力や特性などを紹介。また、その様子をYouTube LIVE、RKB毎日放送公式チャンネルで動画配信(11月18日まで)。

番組名:「アナウンサーの世界」
放送局:RKB毎日放送
放送エリア:福岡県
放送日時:11月2日(月)22:10~22:28
3年3月10日(水)20:00~20:20
内容:広報部長が冷凍食品の試食を交えながら、冷凍食品の特性、おいしさの秘密について解説

iv.WEB

RKBラジオホームページで「冷凍食品レシピコンテスト」募集告知及び「ラジオ祭り」等から「冷食ONLINE」に誘導した。

(イ)新聞広告

①一般紙

i.「読売新聞」(810万部)

10月18日(日)朝刊

タイトル:「日本の食をもっと豊かに
暮らしを支える冷凍食品」

内容:三國清三氏と大櫛会長との対談で、冷凍食品の歴史や今後の展望についての記事のほか、冷凍食品レシピコンテストのグランプリ受賞レシピの紹介。協会会員全企業名を掲載。(1Pカラー)



ii.「読売 KODOMO 新聞」(19万部)

10月22日(木)

タイトル:「みんな知ってる!? 冷凍食品の魅力」

内容:様々な場所で活躍する冷凍食品やその魅力について、また、冷凍食品を利用する上でのポイントをわかりやすく紹介。さらに、冷凍食品の歴史の概要と、冷凍食品レシピコンテストのジュニアの部でグランプリを受賞したレシピを掲載。(1Pカラー)



②教育関連紙

「日本教育新聞」(23万5千部)

3年4月5日号

タイトル:「コロナ禍でも豊かな献立を実現するために」

内容:冷凍食品を学校給食の現場に普及・啓発するため、「日本教育新聞」に記事体広告を掲載。3年3月13日の学校給食関係者向け研修会(既述)の概要を掲載。(1Pモノクロ)



(ウ)雑誌広告

「栄養と料理」(15万部)

介護現場での冷凍食品の利用促進を図るため、在宅介護向けセミナー(既述)の内容について、「栄養と料理」3年4月号に記事広告として掲載。

タイトル:「買いおきできる冷凍食品は介護にも役立ちます～シニアの食や在宅介護における冷凍食品の可能性」

内 容:3年2月13日(土)に実施した在宅介護向けセミナーの模様や、セミナーで紹介したレシピ、在宅介護において冷凍食品を活用するメリットなどを掲載。



(エ)ラジオ・テレビの広告・パブリシティ

シニア層の聴取率が高いラジオやテレビで、冷凍食品月間の10月を中心にラジオ広告とパブリシティを展開した。

①ラジオ

<ニッポン放送(関東エリア)>

i. 「週刊なるほど！ニッポン」(全国38局ネット)

日 時:10月11日(日)24:50~25:00

内 容:落語家・立川晴の輔と広報部長が、冷凍食品の魅力を紹介。



ii. 「日本冷凍食品協会特別番組『アマノッチのココロにおいしい冷凍食品』」

日 時:10月18日(日)19:00~20:00

内 容:1時間規模の協会特番として、ゲストの天野ひろゆき(キャイーン)氏と広報部長が、試食を交えながら冷凍食品100周年やおいしさの秘密、レシピコンテスト受賞作などについて紹介。



また番組放送中、アプリを介し、聴取者自宅の冷凍庫内の写真を募集。投稿したユーザーに対し、「冷食 ONLINE」へ誘導するバナー広告を掲示。約500件の画像投稿があった。

＜地方ラジオ局ほか＞			放送時間の（ ）は実際の出演時間		
放送日	局名	エリア	放送時間	番組名	内容
5/1 (金)	BayFM	千葉県 他	19:00～20:54 (約20分)	金つぶ	広報部長が冷凍食品について解説
8/24 (月)	FM-JAGA(エフ エムおひひろ)	帯広地 区	7:00～9:00 (約10分)	おはまる	同上
9/2 (水)	FM愛知	愛知県	14:30～17:00 (約8分)	AFTERNOON COLORS	同上 *リモート出演
10/14 (水)	ラジオ大阪	関西	11:30～14:00 (約14分)	#ラジぐう	同上
10/15 (木)	KBS京都Radio	京都府	10:00～14:00 (約8分)	まーぶる木 曜	同上
10/18 (日)	RKB毎日放送	福岡県	12:00～21:00 (約20分)	RKB ラジオ まつり	・同上 ・レシピコンテストグランプリ受賞レシピの再現し試食 ・YouTubeLive,RKB毎日放送公式チャンネルで動画配信。
11/2 (月)	RKB毎日放送	福岡県	22:10～22:52 (約10分)	アナウン サーの世界	広報部長が冷凍食品について解説
11/27 (金)	RSK山陽放送	岡山県	7:00～12:30 (約8分)	「朝耳らじお 5.5」	同上
12/1 (火)	OBS大分放送	大分県	10:30～10:50 (約4分)	まいどあり ～	同上
3/10 (水)	RKB毎日放送	福岡県	22:10～22:52 (約20分)	アナウン サーの世界	同上
3/29 (月)	FM-FUJI	山梨県	16:33～16:50 (約17分)	「terminal」 月曜	同上
3/30 (火)	ラジオ大阪	大阪府	18:18～18:28 (約10分)	「Hanashika の時間」	同上

②テレビ

NHK「ガッテン！」(パブリシティ)

日 時：3年1月27日(水)19:30～20:15

(再放送)2月2日(水) 15:20～15:55

エリア：全国

内 容：「忍者は知っている！？冷凍野菜・真の実力を引き出す裏ワザ
SP」において、冷凍野菜の活用術や魅力について特集。広報部
長が冷凍野菜について解説。



力. 冷凍食品の利用状況実態調査(一般消費者対象)

本調査は毎年実施しており、2年度は継続的な冷凍食品の利用状況の項目のほか、コロナ禍の食事の変化等について、インターネットによる調査を3年2月に実施し、4月8日に公表した。

主なポイントは、(ア)コロナ禍で冷凍食品の新規利用者が大幅に増加、(イ)冷凍食品の利用頻度は「増えた」が男女とも3割近くで、「減った」を大幅に上回る、(ウ)コロナ禍の昼食の準備や利用するもので増加したものは男女とも3人に1人が「冷凍食品」ほか。

(2)啓発活動

ア. 冷凍食品ゼミナール・講習会

(ア)学生を対象にした冷凍食品ゼミナール

栄養士や調理師の養成講座を設置している大学、短大、専門学校及び高校に案内を行い、要請のあった学校を対象に講演、DVD 上映、調理デモンストレーション・実習、試食等を内容としたゼミナールを開催したが、2 年度は新型コロナウイルス感染拡大により、開催は 7 回、参加者は 455 人(前年度 37 回、2,145 人)となった。

なお、7 回のうち、リモートによるものは 2 回。

(イ)消費者を対象にした講習会

全国の消費生活センター、保健所、消費者グループ等が主催する消費者対象の講習会を、講演、DVD 上映、調理実習を内容として開催したが、2 年度は 3 回、参加者は 160 人(同 13 回、747 人)となった。

(ウ)業務用ユーザーを対象にした講習会

従来から、各地の学校給食会、保健所等の要請により、集団給食に携わる栄養士、調理師等を対象に開催しているが、2 年度は実施できなかった。(同 4 回、395 人)

(エ)冷凍食品調理コンサルタント

①調理コンサルタント委嘱

全国の料理研究家等を冷凍食品調理コンサルタント(12 名)として委嘱した。協会職員と協力して、各地でゼミナール・調理講習会を実施し、主に実習を担当しているが、2 年度の実習はコロナ禍の影響で 2 回(同 27 回)。

②調理コンサルタント研修会

毎年実施しているスキルアップのための研修会は中止とした。

イ. 消費者団体への働きかけ

平成 20 年度以降、消費者団体と定期的に意見交換会を実施しているが、2 年度は中止とした。なお、8 団体に対して、冷凍食品の動向、協会事業などの資料を送付した。

ウ. 工場見学の推進

消費者等が冷凍食品工場の見学を通して、生産現場での品質・衛生・安全管理や製造工程の理解を深めることで冷凍食品ファンを拡大するため、引き続き、その受け入れが可

能である会員企業の冷凍食品工場を当協会ホームページで紹介したが、各工場とも見学を制限しており、2年度の実績は、合計9回、参加者は37人。

エ. 普及広報資材

講習会、ゼミナール、イベント、各社のお客様相談室等で使用する各種パンフレット・冊子類、DVDについて、その内容を適宜見直し、活用したが、配布数は前年を大幅に下回った。

(配布数)

・リーフレット「ココロにおいしい、冷凍食品」	900部
・ " 「冷凍食品だからOK！」	27,100部
・ " 「冷凍食品認定制度(学校給食に携わる皆さまへ)」	2,300部
・冊子「冷凍食品Q&A」	14,000部
・ " 「冷凍食品ひとつふうレシピ」	16,000部
・ " 「冷凍食品取扱いマニュアル」	2,400部
・DVD「追跡！冷凍食品探れ！おいしさの秘密」(消費者向け)	2枚
・DVD「おいしさそのまま冷凍食品」(業務用関係者向け)	7枚
・DVD「学校給食充実のために冷凍食品ができること」(学校給食関係者向け)	0枚

新たな一般消費者向け啓発DVDの制作に取り掛かったものの、コロナ禍により撮影が進まず、3年度の完成を目指すこととした。

(3)その他

ア. ブロック協議会との連携

各地で冷凍食品の普及・消費拡大事業を展開している各ブロック協議会(首都圏、北陸)に対し、普及広報資材の提供、助成などの支援を行った。

イ. 流通事業者との連携

販促活動に活用してもらうため、「冷凍食品100周年」ロゴ及び「冷凍食品(100+1)周年」ロゴを流通会員事業者に提供したほか、パンフレット、冊子等も提供した。

2. 品質・技術事業

(1)「冷凍食品認定制度」の運用

冷凍食品認定制度(以下、認定制度)については、29年度認定基準施行から4年目となり、2年度は、認定制度全体を見直した。また、平成30年6月に改正された食品衛生法のうち、3年6月施行のHACCP制度化に対応した施策を行い、円滑な運用に努めた。引き続き(一財)日本食品検査(以下、JFIC)に工場調査、指導業務を委託した。

ア. 更新及び新規調査・審査

2年度は、更新調査対象40工場のうち39工場の更新調査のほか、2工場の新規調査を行った。なお、2年4月の緊急事態宣言発令への対応として5月末及び6月末に有効期間を迎える11工場に対して、7月末まで期間を延長した。さらに3年2月の2回目の緊急事態宣言発令に伴い、有効期間内に調査ができない1工場に対して、有効期間を3ヶ月間延長した。

これらの工場の調査報告を基に、冷凍食品製造工場認定委員会を10回開催して認定審査を実施した。更新審査の結果、4年工場として34、3年工場で4、2年工場で1工場を認定し、4年工場のうち、9工場が3年工場からレベルアップした。また、平成29年度基準による調査が4年目を迎え、更新工場は概ね適切に対応している。新規認定2工場については、いずれも4年工場として認定された。

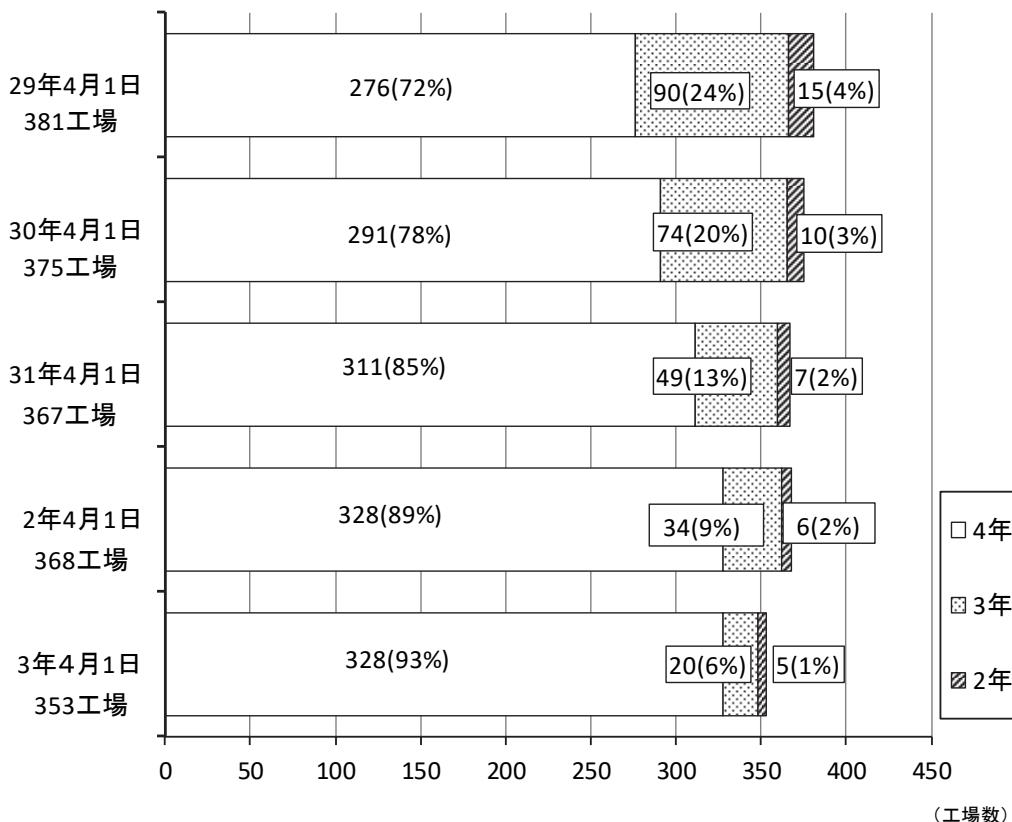
審査は、調査時の評価点だけでなく、製品の温度管理、微生物検査体制等を確認し、必要に応じ、関係資料の追加提出等により当該工場の状況を詳細に把握して審査を行った。

3年4月1日時点の認定工場は、353工場、うち4年工場328、3年工場20、2年工場5となり、4年工場の比率が一層高まった。

<2年度 認定工場数の内訳>

内 容	認定有効期間別工場数			計
	2年	3年	4年	
2年4月1日時点の工場数	6	34	328	368
取下げ工場数	1	5	11	17
新規認定工場数	0	0	2	2
3年4月1日現在の工場数	5	20	328	353
構 成 比	1.4%	5.7%	92.9%	100%

<有効期間別認定工場数の推移>



イ. 定期検査、工場指導

定期検査も更新調査と同様に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月～5月、JFIC検査員による認定工場への訪問を取り止め、6月から再開した。企業方針等で部外者の立入を制限している場合は、協議の上、延期あるいは工場訪問を伴わないインターネットを利用した検査（以下、リモート検査）などで対応した。

2年度の実施計画では、HACCP運用に関連する項目を確認するHACCP診断を含め、定期検査回数は、年3回を基本としていたが、コロナ禍の影響もあり、平均して年2回程度となった。また、製品検査は、定期検査時に収去し実施した。

海外工場の定期検査については、海外渡航が困難なことから現地での定期検査は取り止め、「リモート検査」を実施したが、リモート環境が整備されていない場合は、2年度に限り、「文書類を確認する検査」を実施した。

工場指導については、2年及び3年工場を対象として、認定要領に定める規定の回数を実施した。また、微生物検査、官能検査及び拭取り検査の状況を確認、指導した。

ウ. 認定制度の改定

2年度は4年毎の見直しの時期にあたり、要綱・要領、認定基準、Q&A、運用規定を改定し、令和3年度版として3年4月1日に施行した。わかりやすい文書表現に修正したほか、

主な改定内容は、次の通り。

【要綱】

- ・品質・技術部会が協会の組織であることを明確化。

【要領】

- ・認定証票の不適切使用など罰則に関わる要件を明確化。
- ・「認定委員会」の第三者機関としての位置付けを明確化。
- ・認定証票使用料に関して、格付け数量の過小報告等に関する内容を追記。

【認定基準】

- ・説明的な内容を省き、要求事項の説明をQ & Aに移行。
- ・平成29年度基準で「望ましい」としていた項目は、要求事項として明確化。
- ・PDCAを要求していることが分かるように、具体的な内容を明示。

3年3月末にこれらをまとめた「令和3年度版冷凍食品認定制度」(通称:白本)として会員に配布した。

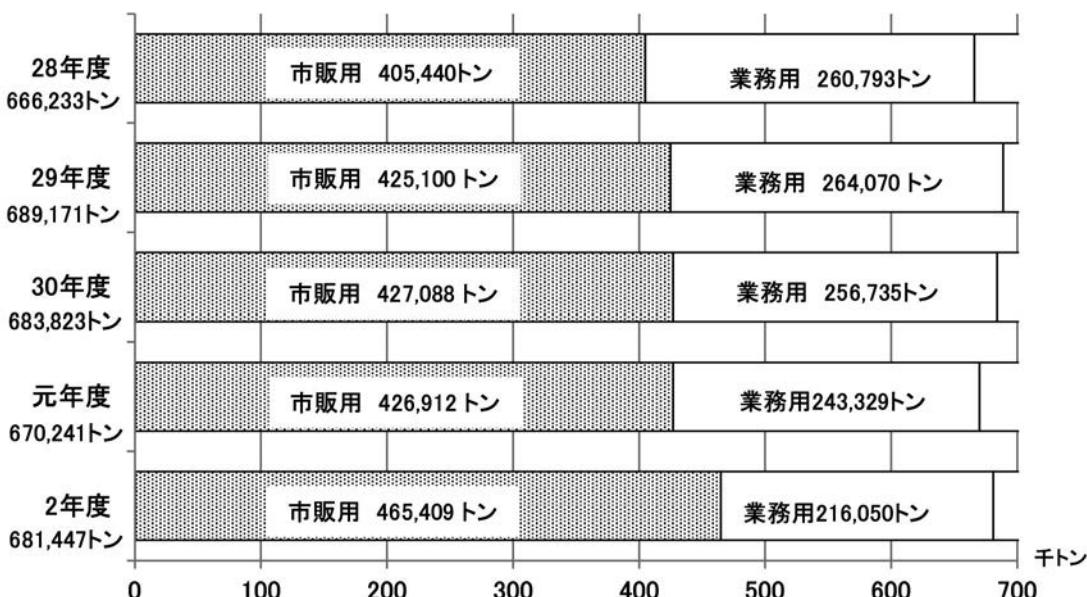
工. 品質管理の手引き

認定制度の改定にともない、認定基準の参考資料として作成している品質管理の手引きについても同様に見直し、3年3月末に「令和3年度版冷凍食品認定制度における品質管理の手引き及び基準」(通称:青本)として会員に配布した。

オ. 格付数量

2年度の格付け数量は、681千トン(前年比101.6%)であった。そのうち、市販品は、465千トン(同109.0%)、業務用は216千トン(同88.8%)であった。

<認定工場の格付数量の推移>



カ. 認定工場の年間格付数量の確認と対応

年間格付数量の基準である 60 トンに達しなかったのは、2 年度では 85 工場と前年より若干増加した。これらのうち、9 工場が認定を取り下げた。

キ. 講習会

会員・認定工場を対象として、品質・衛生管理レベルの向上を図るため、「衛生管理計画作成講習会(2 日間コース)」7 地区、「防虫防鼠講習会(前半パート)」を 3 地区、「防虫防鼠講習会(後半パート)」を 6 地区で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により、2 年度の講習会は全て中止し、3 年度以降に実施することとした。

(2) 会員非認定工場に対する支援

会員企業の非認定冷凍食品工場のうち、HACCP 対応等の支援を希望する工場に有償で支援を実施した。今年度は「HACCP 支援」を 3 工場、「品質保証支援」を 2 工場に支援した。このうち 1 工場に対しては、リモートによる支援を実施した。

(3) 非会員への対応

2 年度は、品質・技術講習会を開催していないため、非会員企業への講習会案内ができず、協会加入の誘導活動は実施できなかった。

(4) 冷凍食品の技術的課題の検討

冷凍ほうれん草やグリンピースのビタミン C の残存及び冷凍にんじん中のカロテン等の残存程度について、調査を行った。

(5) 品質・安全問題への対応

ア. 各種制度改定への対応

<食品表示法関係>

(ア) 食品表示法の弾力的運用

食品業界からの要請もあり、4 月 10 日、新型コロナウイルス感染拡大を受け、食品表示法に基づく食品表示基準の弾力的運用、製造所等及び製造所固有記号の取り扱いの特例が示され、一部の表示に齟齬があつても、重大でない場合は取締りの対象から除外する措置が取られた。

(イ)食品添加物表示

食品添加物表示における「人工」、「合成」を冠した用途名(甘味料、着色料、保存料)及び一括名(香料)について、「人工」及び「合成」の用語が削除された。本改正は7月16日に公布と同時に施行されたが、容器包装の変更等を伴うことから、4年3月31日までの経過措置期間が設けられている。なお、食品添加物の不使用表示に関するガイドライン検討会が3年3月より開始された。

(ウ)調理冷凍食品品質表示基準

旧JAS法から移行された「調理冷凍食品品質表示基準」については、品質・技術部会)及び食品表示WGで、その在り方を検討し、廃止する方向で対応することとしていたが、コロナ禍により、消費者委員会食品表示部会が開催されなかったことから、消費者庁との調整が進展しなかった。

<その他>

(ア)食品残さ等を利用した飼料(エコフィード)の加熱処理基準

アフリカ豚熱(ASF)などに対する防止対策として、エコフィード製造事業者に製造時の加熱条件を強化する新たな基準が設けられ、2年8月、改正関係省令が公布された。同月に、ガイドラインとQ&Aが公表されたが、その中で食品残渣をエコフィード製造事業者に譲渡する事業者は、肉を含む食品残渣を加熱対象として区分けし、その旨を契約に明記することが示された。なお、これらの対応として、食品残渣等を飼料として循環使用する場合の措置について、認定基準に追加した。

(イ)HACCP支援法に基づく高度化基盤整備計画認定

当協会は、冷凍食品のHACCP導入のための高度化計画及びその前段階である衛生・品質管理の基盤整備計画の認定機関であるが、2年度は、高度化計画及び高度化基盤整備計画の申請がなかった。

(ウ)流通事業者の温度管理徹底

冷凍食品にとって夏場の温度管理は重要な課題であるため、6~9月を温度管理強化月間と定め、引き続き、小売事業者等に対しその啓発活動を行い、2年度は、流通関係7団体等を経由し、リーフレット7千部を配布した。

3. 統計調査事業

(1) 統計

ア. 冷凍食品の国内生産調査及び生産・消費に関する統計

元年(1~12月)冷凍食品の国内生産調査による結果と、財務省貿易統計から抽出した冷凍野菜輸入量及び下記イの調理冷凍食品輸入調査の結果をとりまとめて、4月に統計速報を公表した。

5月には、「令和元年(1~12月)日本の冷凍食品生産・消費に関する統計」を作成し、会員、官庁、関係団体、教育機関等に配布した。

また、3年年初から2年(1~12月)冷凍食品の国内生産調査を実施し、前年同様の項目について、3年4月に統計速報を公表した。

引き続きWEB入力で実施し、会員企業がより入力しやすくするためのシステムを導入した。

イ. 調理冷凍食品輸入調査

調理冷凍食品の輸入量は、財務省貿易統計から抽出することが困難であるため、会員のうち調理冷凍食品を輸入している企業を対象に毎年調査を実施している。

元年(1~12月)調理冷凍食品輸入調査は、回答のあった37社による結果について、アの統計とともに公表した。

また、2年(1~12月)については、アと同様に調査を実施し、回答のあった39社による結果について、3年4月に公表した。

ウ. 冷凍食品に関連する諸統計

アの統計に、関係官庁等で発表する「冷凍」に関連する各種統計と諸外国の冷凍食品統計を加え、「令和元年冷凍食品に関連する諸統計」を10月に作成し、関係者に配布した。

エ. 英語版統計

上記アの統計の英語版として、「JAPANESE FROZEN FOOD STATISTICS」を作成し、4月に当協会のホームページに掲載した。

オ. 自然解凍調理冷凍食品の市場規模調査

会員のうち、自然解凍調理冷凍食品を取り扱っているメーカー60社を対象に、自然解凍調理冷凍食品の生産・輸入について、調査(平成30年及び元年実績)を実施し、アの統計とともに公表した。

また、3年年初に、65社を対象に同様の調査(令和元年及び2年実績)を実施し、3年4月に公表した。

(2)調査

ア. 惣菜市場における冷凍食品の市場実態及びコロナ禍の影響調査

拡大している中食市場における冷凍食品の利用状況を把握するとともに、惣菜販売におけるコロナ禍の影響について調査し、30事業体から回答を得た。調査結果は、3年4月に会員及び専門紙各社に配布した。

イ. 食肉加工品等流通調査

(一社)日本食肉協議会の依頼により、冷凍食品で使用された食肉原料の種類、量などについて、会員80社を対象に12月に調査し、64社から回答があった。調査結果は3年2月に同協議会に報告した。

ウ. 行政からの依頼調査

農林水産省等から多くの依頼調査があったが、その主なものは次の通り。

① 「緊急災害時対応食料調達可能量等調査」

災害時の食料調達量(工場別、商品別)を調査し、3年1月に農林水産省に報告した。全会員を調査対象として228工場から回答。

② 「企業行動規範等策定状況調査」

「企業行動規範」の策定状況等を調査し、11月に農林水産省に報告した。全会員を調査対象として68社から回答。

③ 「冷凍食品工場における冷媒調査」

冷凍食品工場の冷媒利用の現状と省エネ型自然冷媒機器導入の投資予定額を調査し、3年3月に農林水産省に報告した。全会員を調査対象として270社372工場から回答。

なお、本調査も(1)ア同様、引き続きWEB入力で実施し、会員企業がより入力しやすくなるためのシステムを導入した。

4. 環境対策事業

(1)環境自主行動計画の推進

平成27年3月に策定した「冷凍食品業界における第二次環境自主行動計画」においては、長期的にエネルギー消費原単位の削減、自然冷媒への転換などの目標を設定しているが、同計画に基づく元年のフォローアップ調査を実施し、11月に公表した。

元年の冷凍食品産業のエネルギー消費原単位は前年比3.8%増と、同計画の前年比1%

程度削減するよう努めるという目標を達成できなかったが、これは、調査対象企業数が前年に比べ大幅に増加(前年度 120 社、今年度 172 社)したことが要因と考えられる。前年とほぼ同じ調査対象企業で比較すると、前年比▲0.9%の結果であった。なお、調査票を WEB 入力に変更し、さらにより入力しやすくするためのシステムを導入したことが、回答企業の大幅増加につながった。

(2) 容器包装3R の推進

平成 29 年 3 月に策定した「冷凍食品業界における容器包装 3R 推進のための第三次自主行動計画」では、プラスチック容器包装使用量(原単位)を基準年 2004 年(平成 16 年)度に比べ目標年 2020 年(令和元年)度までに 22% 削減する目標を設定した。

同計画に基づく、元年度のフォローアップ調査を実施し、9 月に公表した。家庭用冷凍食品の容器包装のプラスチック使用原単位は基準年比で 27.2% 減少(前年比 1.8 ポイント減少)した。

また、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会会員として、同協議会「3R 推進専門委員会」へ委員を派遣するなど積極的に参画したほか、12 月にプラスチック資源循環戦略の取組施策について、パブリックコメントを環境省に提出した。

(3) 「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入促進加速化事業」

平成 30 年度から始まった「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入促進加速化事業」(平成 30 年度～令和 4 年度)では、冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場及び小売業が補助対象となっている。2 年度予算では 73 億円が計上され、多くの会員企業がこの補助制度を活用した。

3 年度予算要求についても、農林水産省及び環境省への要請を行い、3 年度予算では 73 億円(前年同)が計上された。

5. 会員関係事業

(1) 情報の提供

ア. 会報誌の発行

冷凍食品に限らず食品及びその周辺も含めた幅広い情報を提供するため、その内容を見直しつつ、月刊誌「冷凍食品情報」を会員、官庁、関係団体、メディア等に毎月約 1,400 部配布した。

なお、事業委託先については、一定期間ごとにコンペにより決定しているが、3 年度から 4 年間、(株)オンリーワンジャーナル社となった。

イ. その他

ホームページ、Eメール、FAX、郵送などにより、会員に対して、その緊急性などに応じて、適宜、情報提供を行った。なお、2年度は、新型コロナウイルス感染拡大もあり、関係省庁からの周知依頼等が急増した(前述)。

(2) 地区別会員協議会

JFIC 等との共催により、3 地区ブロック(北海道、東北、九州・山口)で会員協議会を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染防止のため、中止とした。なお、上記 3 ブロックの会員企業には、当協会の事業報告、認定制度の運用状況などをまとめた資料を 3 年 2 月に送付した。

(3) 流通会員社懇談会

2 年度末に流通会員社との意見交換を行う予定であったが、新型コロナウイルスの感染防止のため、中止とした。

6. 新たな外国人材受入れ制度への対応

当協会では、飲食料品製造業及び外食業の特定技能制度に係る技能評価試験の実施・運営に当たる「外国人食品産業技能評価機構」(平成 31 年 1 月設立)の理事として参画し、会員に対して、適宜、情報提供を行った。

7. 総会・理事会

(1) 令和 2 年度通常総会

5 月 19 日(水) ベルサール八重洲(東京都中央区八重洲)

議題(議案)

第 1 号議案 令和元年度事業報告及び収支決算、監査報告

第 2 号議案 役員改選に関する件

(報告事項)

1. 令和 2 年度事業計画
2. 令和 2 年度収支予算
3. 令和元年度会員の異動状況

(2)理事会

ア. 5月第1回理事会

5月19日(火) ベルサール八重洲(同)

議題(議案)

第1号議案 新規加入会員の承認に関する件

第2号議案 総会に付議すべき議題に関する件

(報告事項)

1. プラスチック容器包装リサイクル推進協議会の役員推薦について

2. 2年11月理事会について

イ. 5月第2回理事会

5月19日(火) ベルサール八重洲(同)

議題(議案)

第1号議案 役付き理事の選出に関する件

ウ. 11月理事会

11月13日(金) 富士レークホテル(山梨県富士河口湖町)

議題(議案)

第1号議案 新規加入会員の承認に関する件

第2号議案 就業規則等、規程の改定に関する件

(報告事項)

1. 事業中間報告

(1)広報事業、(2)品質・技術事業、(3)総務企画関係事業

2. その他

エ. 3月理事会

3年3月24日(水) ロイヤルパークホテル(東京都中央区日本橋)

議題(議案)

第1号議案 令和3年度事業計画(案)及び収支予算(案)の承認に関する件

第2号議案 規程の改定に関する件

第3号議案 令和3年度通常総会の招集に関する件

(報告事項)

1. 令和2年度事業報告(案)及び収支決算見込み

2. 令和2年度会員の異動状況

8. 委員会・部会・研究会

(1) 運営委員会

委員長 松島 和浩(日本水産)

副委員長 亀山 明記(テーブルマーク)

※1月より松田 要輔(テーブルマーク)

第1回 10月30日(金)

議題 ○令和2年度広報事業中間報告

○令和3年度広報事業の基本方針について

○報告事項(品質・技術事業、総務企画関係事業、その他)

第2回 3月4日(木) リモート開催

議題 ○令和2年度広報事業報告

○令和3年度広報事業の基本方針(案)

○報告事項(品質・技術事業、総務企画関係事業、その他)

(2) 品質・技術部会

部会長 加藤 達志(ニチレイフーズ)

副部会長 円城 雅史(明治)

上期は、部会開催を見合わせ、冷凍食品認定制度改定等について、メールによる審議、意見聴取等を実施。

第1回 10月22日(木) リモート開催

議題 ○冷凍食品認定制度改定(認定要綱・要領、認定基準)

○認定制度運営(更新調査、定期検査、コロナ禍への対応など)

○海外工場の定期検査の実施方法

○会員非認定工場に対する支援 等

第2回 12月15日(火) リモート開催

議題 ○冷凍食品認定制度改定(Q & A、運用規定)

○認定制度運営(更新調査、定期検査、コロナ禍への対応など)

○海外工場の定期検査の代替措置

○会員非認定工場に対する支援 等

第3回 3年3月19日(金) リモート開催

議題 ○次年度事業計画

○認定制度運営(更新調査、定期検査、コロナ禍への対応など)

○海外工場の定期検査の代替措置

○会員非認定工場に対する支援 等

(3)環境部会

部会長 府川 雄三(テーブルマーク)

2年度は活動休止

(4)広報部会

2年度は活動中止

(5)PR部会

2年度は活動中止

(6)CS(顧客満足)研究会

座長 伊藤 聰 (味の素)

副座長 赤尾 正和(マルハニチロ)

研究会メンバーへのアンケート実施 7月

内容 ・緊急事態宣言下での各社お客様相談機能・体制

・コロナ禍でのお客様相談機能体制維持のための検討課題

第1回 1月28日(木) リモート開催

議題 ○コロナ禍におけるお客様相談機能体制の各社取組状況について

(7)DFF(冷凍食品物流)研究会

座長 田村 信吾(日本水産)

副座長 鎌田 司(日東ベスト)

副座長 与沢 彰 (マルハニチロ)

研究会メンバーへのアンケート実施 9月

- 内容
 - ・コロナ禍での各社の物流対応や対策
 - ・今度の取り組みたい課題

第1回 3年1月26日(火)リモート開催

議題 ○受注・配送・N+2進捗状況

(8)RFF(市販冷凍食品)研究会

座長 熊谷 賢一(日本水産)

研究会メンバーへのアンケート実施 11月

- 内容
 - ・コロナ禍における市場環境の変化
 - ・コロナ禍においてプラスに変わったこと、マイナスに変わったこと
 - ・今後の取引慣行実態調査で調査してもらいたい事項